

財務諸表に対する注記

1. 会計方針の変更

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産・・・定率法によっている。

ロ 無形固定資産・・・定額法によっている。ただし、ソフトウェアについては、利用可能見込期間（5年）で償却している。

(4) 引当金の計上基準

該当事項なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当事項なし。

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,875,090円	1,011,907円	863,183円
一括償却資産	914,740円	399,425円	515,315円
ソフトウェア	837,000円	837,000円	0円
合計	3,626,830円	2,248,332円	1,378,498円

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当事項なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当事項なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし。

12. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

13. 重要な後発事項
該当事項なし。

14. その他
該当事項なし。